

令和5年度 下関市 12月補正予算案（追加）の概要

1 予算規模

（単位：千円、％）

区分	12月補正 予算提出後 予算額 A	12月補正額 (追加) B	累計額		令和4年度 12月補正額 D	令和4年度 同期予算額 E	
			C(A+B)	対現計予算比 C/A			対前年同期比 C/E
一般会計	140,339,158	3,568,800	143,907,958	102.5	97.8	9,416,185	147,117,935
特別会計	79,339,130		79,339,130	100.0	99.0	142,033	80,113,178
企業会計	172,718,560		172,718,560	100.0	101.1		170,769,392
合計	392,396,848	3,568,800	395,965,648	100.9	99.5	9,558,218	398,000,505

※公債管理特別会計の予算額は、他の会計の公債費と重複するため除外しています。

2 予算の概要

令和5年度12月補正予算案（追加）は、国の経済対策に対応し、物価高騰の影響が著しい、市民・事業者等の負担軽減対策に係る経費を計上するものです。

1 市民生活の負担軽減対策	3,145 百万円
(1) 住民税非課税世帯等に対する価格高騰重点支援給付金給付事業	
(2) 高校生等子育て応援給付金給付事業	
(3) バス・タクシーでどこでもおでかけ支援事業	
2 事業者等の負担軽減対策	424 百万円
(1) 市立病院等光熱費・食材料費高騰緊急対策支援事業	
(2) 事業者LED照明導入促進事業	
(3) 中小企業等電気料金高騰対策支援事業	
(4) 酪農経営支援事業	
(5) 農業水利施設電気料金高騰支援事業	
(6) 公共交通事業者事業継続支援金	

3 事業一覧

事業名		予算額 (千円)
1	市民生活の負担軽減対策	3,145,000
	ア 住民税非課税世帯等に対する価格高騰重点支援給付金給付事業 <福祉政策課> 物価高騰の影響を受けている令和5年度住民税非課税世帯を支援するための給付金を支給 ※給付内容：1世帯あたり7万円 ※給付対象：令和5年度住民税非課税世帯（40,000世帯）	2,891,000
	イ 高校生等子育て応援給付金給付事業 <こども家庭支援課> 物価高騰の影響を受けている子育て世帯への支援として、現在、児童手当の支給対象となっていない高校生世代のこどもを対象に給付金を支給 ※給付内容：養育者に、高校生世代のこども1人あたり2万円を支給	132,000
	ウ バス・タクシーでどこでもおでかけ支援事業 <交通対策課> 物価高騰の影響を受けている市民への支援として、バス・タクシーでどこでもおでかけ支援クーポン券を発行し、各世帯へ配布 ※クーポン金額1,000円（100円券×10枚綴り） ※使用可能交通手段 市内で運行するサンデン交通(株)、ブルーライン交通(株)、タクシー	122,000
2	事業者等の負担軽減対策	423,800
	ア 市立病院等光熱費・食材料費高騰緊急対策支援事業 <地域医療課> 物価高騰による事業経費の増加を踏まえ、引き続き安心・安全で質の高い医療サービスを提供することができる体制を確保することを目的として、支援金を交付 ※光熱費補助内容：200床以上 100,000円＋1床あたり40,000円 200床未満 100,000円＋1床あたり30,000円 無床診療所 100,000円 ※食材料費補助内容：許可病床数×6,400円	20,400
	イ 事業者LED照明導入促進事業 <環境政策課> 物価高騰の影響を受けている事業者の負担軽減、二酸化炭素排出量の低減を図るため、照明のLED化に対して補助金を交付 ※対象事業者：市内中小企業者等、福祉施設、私立保育所等 ※補助内容：上限50万円（補助率1/2）	70,000
	ウ 中小企業等電気料金高騰対策支援事業 <産業振興課> 物価高騰の影響を受けている市内中小企業等に対し、今後の安定的な事業継続のための支援金を交付 ※補助内容：1か月の使用電力量×1.5円×3か月（上限100万円）	248,000

事業名	予算額（千円）
<p>イ 酪農経営支援事業 <農業振興課> 物価高騰の影響を受けている酪農家に対し、今後の安定的な事業継続のための支援金を交付 ※補助内容：R5.4月～7月の集荷乳量×10円/kg×1/2</p>	10,000
<p>オ 農業水利施設電気料金高騰支援事業 <農林水産整備課> 電気料金高騰の影響を受けている農業者の負担軽減を図るため、農業水利施設を管理する団体に対し支援金を交付 ※補助内容：R3電気料金との差額の1/2</p>	2,000
<p>カ 公共交通事業者事業継続支援金 <交通対策課> 物価高騰の影響により、経営に影響を受けている公共交通事業者に対し、今後の安定的な事業継続のための支援金を交付 ※対象事業者：路線バス事業者 ※補助内容：路線バス事業者 60万円/系統</p>	73,400
<p>キ 繰越明許費 事業者LED照明導入促進事業 ほか2件（追加）</p>	

4 一般会計の状況（款別内訳）

（単位：千円、％）

区 分		12月補正予算 提出後予算額 A	12月補正額 (追加) B	累計額 C(A+B)	令和4年度 同期予算額 D	増減比 (C-D)/D
歳 入	市 税	33,275,234		33,275,234	32,818,757	1.4
	譲与税、交付金等	9,210,265		9,210,265	8,355,830	10.2
	地方交付税	24,864,450	77,800	24,942,250	26,348,397	△ 5.3
	分担金及び負担金	543,877		543,877	511,199	6.4
	使用料及び手数料	3,526,035		3,526,035	3,671,064	△ 4.0
	国庫支出金	28,752,184	3,491,000	32,243,184	29,146,773	10.6
	県支出金	9,775,971		9,775,971	10,572,764	△ 7.5
	財産収入	547,174		547,174	257,779	112.3
	繰入金	6,549,550		6,549,550	3,731,306	75.5
	繰越金	3,909,057		3,909,057	4,318,868	△ 9.5
	寄附金、諸収入	5,715,637		5,715,637	18,339,306	△ 68.8
	市 債	13,669,724		13,669,724	9,045,892	51.1
	計	140,339,158	3,568,800	143,907,958	147,117,935	△ 2.2
歳 出	議 会 費	568,581		568,581	564,286	0.8
	総 務 費	13,201,206		13,201,206	26,646,682	△ 50.5
	民 生 費	49,659,216	3,023,000	52,682,216	50,408,349	4.5
	衛 生 費	12,826,485	90,400	12,916,885	16,638,171	△ 22.4
	労 働 費	471,021		471,021	197,829	138.1
	農 林 水 産 業 費	7,127,951	12,000	7,139,951	4,328,947	64.9
	商 工 費	5,333,252	248,000	5,581,252	6,476,442	△ 13.8
	土 木 費	13,346,614	195,400	13,542,014	14,676,815	△ 7.7
	消 防 費	3,799,390		3,799,390	3,453,129	10.0
	教 育 費	11,261,565		11,261,565	9,145,671	23.1
	災 害 復 旧 費	10,211,800		10,211,800	1,437,600	610.3
	公 債 費	12,432,077		12,432,077	13,044,014	△ 4.7
	予 備 費	100,000		100,000	100,000	0.0
計	140,339,158	3,568,800	143,907,958	147,117,935	△ 2.2	